

食品と放射能に関するリスクコミュニケーション		施策番号032
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	消費者庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成25年5月
目	⑤	
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】		
地方消費者行政活性化基金		6,020百万円【復興特会】
【平成25年度】		
食品と放射能に関するリスクコミュニケーション		19百万円【復興特会】
地方消費者行政活性化基金		729百万円【復興特会】
施策の内容		
・食品中の放射性物質に関し、消費者が正しい情報に接し、理解を深め、自らの判断による消費行動が行えるよう、関係省庁、地方自治体等と連携し、シンポジウム形式のリスクコミュニケーションを全国で、平成23年度は45か所、平成24年度は175か所で実施。		
・放射性物質や食品等の安全の問題をわかりやすく説明する冊子「食品と放射能Q＆A」を随時改訂(現在第7版)して提供。(同(7)⑥別掲)		
・ホームページにおいて、食品・水道水の検査結果や、食品の出荷・摂取制限の範囲等の正確な情報を発信。		
・関係省庁と連携し平成24年度9月から3ヶ月間、公共施設や小売店舗等における情報発信手段として、ポスター・リーフレットによる3回シリーズの広報を展開。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
・食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに関しては、平成25年4月26日に公表した「食品と放射能に関する消費者理解増進のための施策の方針」に基づき、これまで同様の取組に加え、新たに子育て世代向けミニ集会等で中心となる専門家(コミュニケーター)を養成する研修会の開催にも取組む。また、福島県を中心とした被災県においては、これまで以上に県庁等と連携を密にし、外部被ばくや野生・家庭菜園由来の食品摂取等地域の生活文化を踏まえた内容を盛り込む。今後、調整が終わったものから順次開催予定。		
・冊子「食品と放射能Q＆A」も、必要に応じて随時改訂を行い版を重ね提供する見込み。(同(7)⑥別掲)		
・ホームページにおいても、適宜時点修正を行い正確な情報を発信予定。		

食品安全に関するリスクコミュニケーション事業(東日本大震災分)		施策番号033
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	厚生労働省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成25年5月
目	⑤	
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・消費者等情報提供事業 9百万円の内数【一般会計】		
施策の内容		
食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を開催するとともに、ホームページ等の媒体を活用して積極的に情報提供を行うなど、リスクコミュニケーションの充実を図る。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 平成23年度は、食品安全委員会と共催し全国7箇所、平成24年度は、消費者庁、食品安全委員会、農林水産省及び地方自治体と共催し、全国27箇所、食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を実施した。 ○ また、平成24年4月から施行した食品中の放射性物質の基準値については、平成24年度の政府の重点広報テーマの一つとして、新聞、ラジオ、インターネット等の媒体により、幅広く広報を実施した。 ○ 今後も、関係省庁や地方自治体と連携し、全国各地で意見交換会を開催するほか、食品中の放射性物質の基準値や検査結果等について、インターネット等の媒体を活用し、広く情報提供を行っていく。		